

産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(29年度:計画作成主体:神栖市農業再生協議会)(茨城県)

取組の概要

- 対象品目 : 野菜(ピーマン) (産地面積8.3ha)
 主な取組主体 : 波崎産地パワーアップ集団、農業者10名
 神栖産地パワーアップ集団、農業者3名
 成果目標 : 総販売額の10%以上の増加
 基準(H26~H28年度) 370百万円
 目標(R1年度) 527百万円
 導入施設等 : 整備事業(低コスト耐候性ハウスの整備(5棟))
 生産支援事業(パイプハウスの導入(15棟))



茨城県
 神栖市
 波崎地区・神栖地区

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

神栖市は、施設栽培のピーマンにおいては、作付面積及び出荷量ともに日本一の産地となっている。全国的に担い手の高齢化や後継者不足が問題となっているが、当該産地においては、比較的若い農家子弟が担い手となるケースが多く、規模拡大を通じて産地間競争に打ち勝てる産地づくりを目指している。

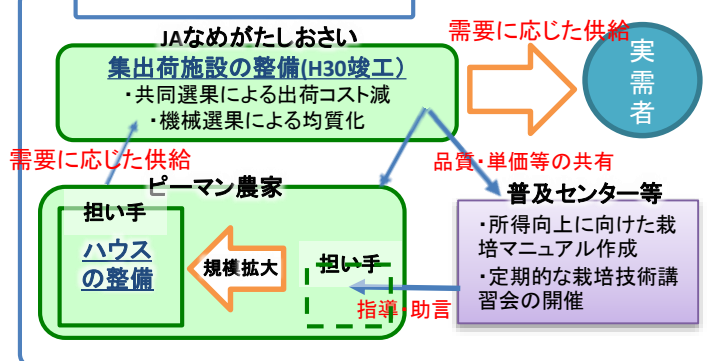
このため、同事業を活用して整備された集出荷施設(H30竣工)の活用と併せ、意欲的な担い手に対し、経営規模の拡大を支援するとともに、安定的かつ高品質なピーマンの生産体制を確立することにより、所得向上を図る。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ①経営規模の拡大に必要な低コスト耐候性ハウス等の導入
- ②養液土耕栽培等のピーマン収量向上・安定化のための技術確立
- ③ピーマン選果施設の有効活用

産地体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・市単独事業により天敵昆虫導入費の10%を助成
- ・地元企業と連携したピーマン残渣利用の推進
- ・販売促進活動の実施

取組成果

【事業実施による直接効果】

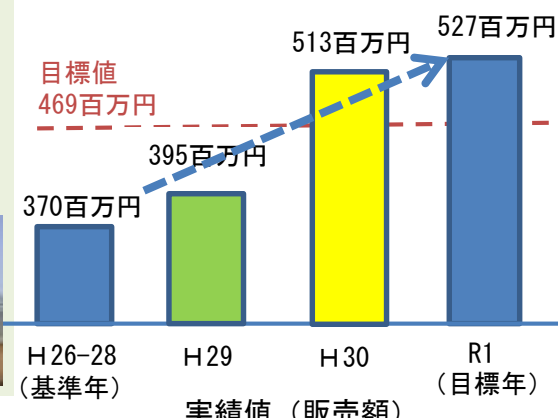
- ①低コスト耐候性ハウス整備支援による初期投資の節減効果
- ②担い手による作付面積が拡大し、生産量が増加
- ③共同選果によるコスト節減効果
- ④栽培マニュアルの設定による品質向上効果

【事業実施による間接効果】

- ①災害に強いピーマン産地の形成



総販売額が
42%増加
 (達成率158%)



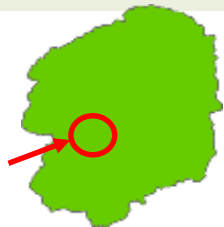
産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(28~29年度:計画作成主体:鹿沼市農業再生協議会)(栃木県)

取組の概要

対象品目 : 野菜(トマト)(産地面積5ha)
 主な取組主体 : 上都賀農業協同組合低コストハウス第3利用組合 農業者5名
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 基準(H27年度) 202,570千円
 目標(H30年度) 222,827千円
 導入施設等 : 整備事業
 (低コスト耐候性ハウス1.16ha)



栃木県
鹿沼市



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

近年、高齢化による農業者の離脱や後継者不足等により、農業者の減少が進む中、本市のトマト栽培は盛んで、特産のいちごやにとともに市の三大園芸作物に位置付けられ、生産量・出荷額も増加傾向にあることから、これからも発展すると考えられる。

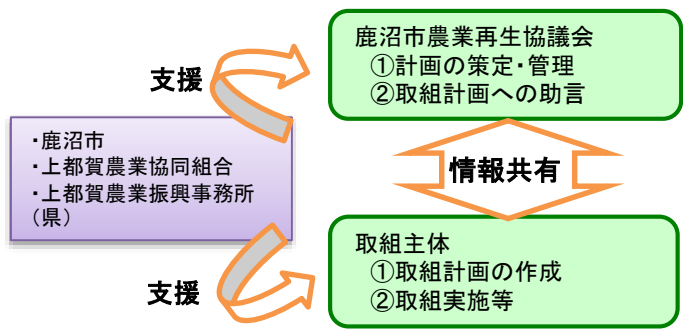
このため、本事業によってトマトの面的な拡大と単収向上、品質向上による単価アップを図り、競争力を高め次代を担う若者がトマト栽培に魅力を持って参入できる産地づくりを目指す。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ①低コスト耐候性ハウスの整備により、生産規模の拡大・単収向上を実現
- ②販売額の増加、ブランド化によりトマト産地の強化を実現
- ③品質向上による上位等級品の安定出荷の実現

産地体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- かぬまブランドの認定を受けている
- 鹿沼市ふるさと納税返礼品「まごころ便」への取組

取組成果

【事業実施による直接効果】

低コスト耐候性ハウス導入により

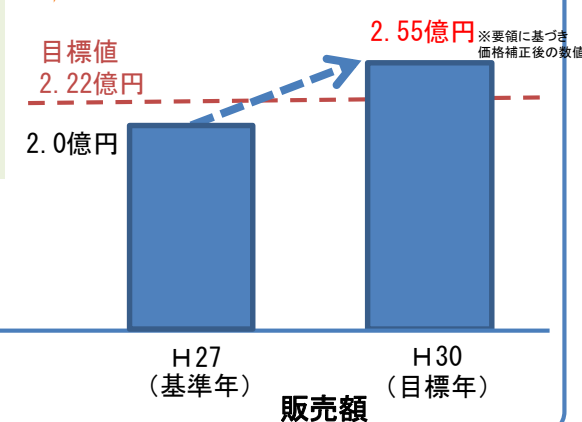
- ①作付面積の拡大
- ②生産量・単収の増大
- ③品質向上による上位等級品率の向上

【事業実施による間接効果】

- ①産地確立に向けた機運のさらなる上昇
- ②栽培・管理技術の向上



販売額が27.5%増加
(達成率:261%)



産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(28~29年度:計画作成主体:太田市地域農業再生協議会)(群馬県)

取組の概要

- 対象品目 : 野菜(ホウレンソウ、コマツナ、レタス、キャベツ、アサリ、エダマメ、ニラ、ミナ等)
対象面積178.6ha(新田・尾島地域)
- 主な取組主体: 新田みどり農業協同組合
対象生産者574名(新田・尾島地域)
- 成果目標 : 集荷コストの10%以上を削減
基準(H26年度)10,905円/1t
目標(H30年度)9,281円/1t
- 導入施設等 : 整備事業
集出荷貯蔵施設(真空予冷装置)



ポイント

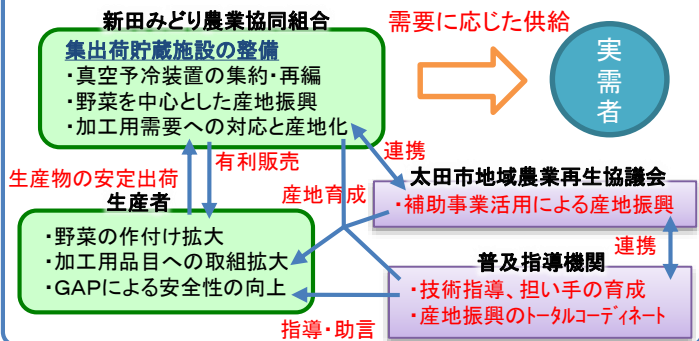
【産地の課題及び取組方向】

新田みどり農協管内の新田・尾島地区は野菜の生産が盛んで、ホウレンソウ、エダマメ、加工用レタスなど、鮮度が重視される品目が多数を占めている。近年、加工用契約栽培の産地拡大を進めている中で、予冷による鮮度保持の重要性が増してきている。これまで2か所に設置されていた予冷施設を活用してきたが、市街化の進展や生産者の高齢化等により、集荷量が当初の計画よりも減少していることから、施設の集約・再編による利用計画の変更に取り組んだ。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ①従来からの真空予冷施設(2か所)を集約・再編することで、作業効率を上げ、人件費やメンテナンスコスト等を削減する。
- ②加工用契約販売の拡大により、安定収入を確保し、生産者の栽培意欲を向上させ、栽培面積の維持・拡大を図って出荷量を増大する。

産地体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

加工用レタスでは実需者の要望により、MGG(マクナルド「グローバルキャップ」)に取り組んでいる。また、キャベツでは土壌分析を行い、ミネラル栽培に取り組んでいる。

取組成果

【事業実施による直接効果】

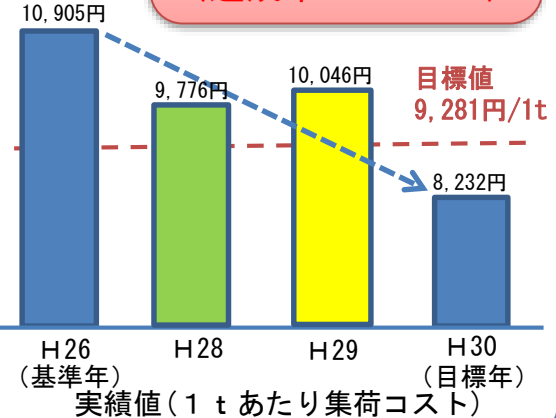
従来2か所あった真空予冷施設を1か所に集約したことで作業効率上がり、人件費、メンテナンスコスト等が削減され、出荷者の手数料を下げる事ができた。

【事業実施による間接効果】

生産コストの削減により、産地間競争力が強化できたことで、産地の維持と生産者の意欲向上が図られた。



**集荷コストの
10%以上を削減
(達成率164.6%)**

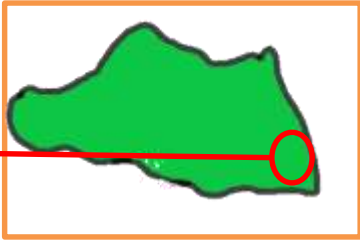


産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(29年度:計画作成主体:越谷市地域農業振興協議会)(埼玉県)

取組の概要

対象品目 : 野菜(いちご)(産地面積 70a)
 主な取組主体 : 農業者2名
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 基準(H28年度) 27百万円
 目標(R1年度) 31百万円
 導入施設等 : 基金事業のうち生産支援事業
 【資材】鉄骨ハウス資材、栽培設備部材
 【機械リース】給水・排水ユニット一式

埼玉県
越谷市
増林・大沢地区



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

越谷市増林・大沢地区は都市近郊地域であり、周囲に多くの消費者を抱え、年間を通じて安定的な気象条件であることから、観光摘み取り農園が盛んである。いちごは観光農園において需要が高い品目であり、地域内外から多くの集客が見込まれるが、需要の高さに反して当該地区の栽培規模は小さく、受け入れ態勢は十分ではなかった。

そこで本事業を活用して経営面積を拡大し、販売額を向上させることとした。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ①消費者から需要があるいちごの観光摘み取り農園への取組に必要な資材導入、機械等のリース導入を支援した。
- ②露地野菜(セロリ)から、収益の高い施設いちごへの品目転換を行い、販売額の向上を図った。
- ③育苗施設の整備により、自家育苗の効率向上と種苗費削減を図った。

産地体制

取組主体(農業者)

いちごの生産拡大

- ・ハウス整備に必要な資材導入等を行い、規模拡大
- ・育苗ハウス整備に必要な資材導入等を行い、購入苗から自家育苗への転換により種苗費削減

地域農業振興協議会

- ・補助金申請書類作成支援
- ・産地パワーアップ計画の策定
- ・産地PR

指導・助言

普及センター等

- 巡回による定期的な栽培技術指導
- 補助金申請書類作成支援

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・いちご栽培の専門知識のある技術者による定期的な圃場巡回及び栽培指導
- ・試験栽培による生産者への情報提供、販路開拓支援
- ・PRポスター等の共同制作、商工業・観光事業との連携支援

取組成果

【事業実施による直接効果】

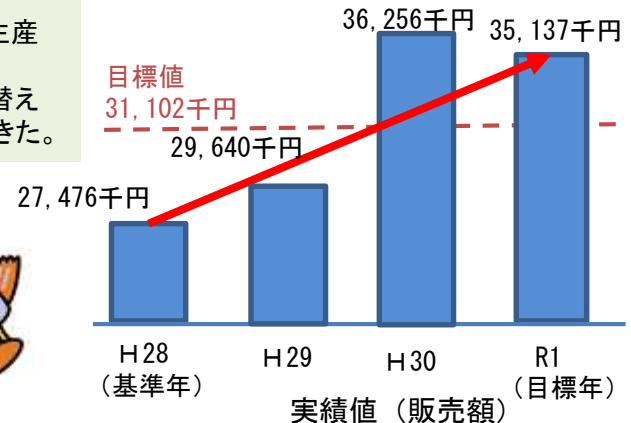
- ①リース支援による初期投資の節減効果
- ②自家育苗によるコスト節減効果
- ③作付面積拡大による販売額向上

【事業実施による間接効果】

- ①自家育苗への切り替えにより安定生産が可能となった。
- ②収益性の高い品目(いちご)に切り替えたため、経営を安定させることができた。



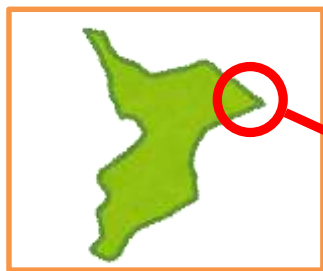
販売額が28%増加
(達成率211%)



産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(28年度:計画作成主体:銚子地域農業再生協議会) (千葉県)

取組の概要

- 対象品目 : 野菜(未成熟とうもろこし)
(産地面積205ha)
- 主な取組主体 : ちばみどり農業協同組合
- 成果目標 : 集出荷コストの13%削減
基準(H27年度) 3.12円/5kg
目標(H30年度) 2.70円/5kg
- 導入施設等 : 整備事業(集出荷貯蔵施設
(真空予冷装置))



千葉県
銚子地区

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

産地ではキャベツと組み合わせた栽培体系で未成熟とうもろこしの栽培が拡大傾向にあり、予冷施設的能力不足が懸念されていた。

また、消費者からは新鮮な農産物を望む声があり、市場や量販店から収穫即日搬入が求められていた。

このことから、産地の安定した生産体制の構築及びより一層の競争力強化を推進するため、集出荷体制を効率化し、出荷コスト低減を目指す。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ①真空予冷施設の整備により、産地の集出荷体制を効率化し、生産体制の強化を図る
- ②効率的な真空予冷施設の整備により、産地の競争力強化をすすめ、出荷コスト低減や生産者の所得向上を図る

産地体制

- ・海匠農業事務所(県)
- ・銚子市

- 銚子地域農業再生協議会
- ①計画の策定・管理
 - ②取組計画への助言

指導・助言

情報共有

- ・ちばみどり農業協同組合が主体となって事業を推進
- ・銚子市が積極的にサポート

- ちばみどり農業協同組合
- ①取組計画の作成
 - ②取組実施 等

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・未成熟とうもろこし「黒潮パンタム」のブランド化
- ・コールドチェーン強化により、収穫当日に鮮度保持を行った商品を実需者に提供する

取組成果

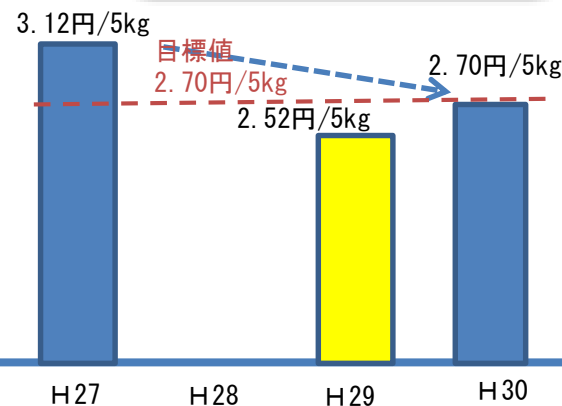
【事業実施による直接効果】

- ①施設整備による集荷機能の効率化
- ②冷却時間短縮によるコスト節減
- ③共同集荷によるコスト節減
- ④事業活用による初期投資の節減

【事業実施による間接効果】

- ①効率的な予冷体制構築により品質向上が図られ、さらに引き合いが強まり、販売単価(量)が増加
- ②販売額・知名度が高まることで生産・集荷量の増加が図られ、共同集荷の効率化によるコスト節減

出荷コストが13.5%削減
(達成率100%)

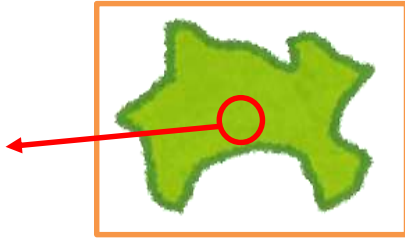


産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(28~29年度:計画作成主体:湘南地域農業再生協議会)(神奈川県)

取組の概要

- 対象品目 : 野菜苗(産地面積0.7ha)
 主な取組主体 : 有限会社五領ヶ台ガーデン、
 農業者36名
 成果目標 : 総販売額の10%以上の増加
 基準(H27年度) 54,700千円/10a
 目標(H30年度) 84,715千円/10a
 導入施設等 : 整備事業(育苗施設
 (出芽施設、緑化温室))

神奈川県
 平塚市
 金目地区



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

平塚市は、農家一戸あたりの経営耕地面積は少ないものの、県内では有数の水稲、酪農などの畜産業、施設野菜の産地として重要な役割を担っている。事業取組主体は、野菜苗の供給拠点として重要な役割を担っているが、近年野菜苗の需要が高まっており、十分に供給できない状況にある。本市での持続的な農業発展のために、緑化温室を導入することで安定的な苗供給を実現し、生産者の所得向上ならびに生産基盤の強化を目指す。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ①高品質な野菜苗を生産するために必要な出芽施設(全天候型育苗庫)・緑化温室の導入

産地体制

(有)五領ヶ台ガーデン

育苗施設の整備

- ・全天候型育苗庫による徹底した栽培管理

実需者

需要に応じた
 安定供給

指導・助言

農業技術センター等

- ・栽培技術等の指導・助言

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・県、市、JAが連携して生産施設・設備の整備事業を推進している。
- ・市内で野菜苗生産量トップの経営体が市内農家に対し、苗の供給を行っている。

取組成果

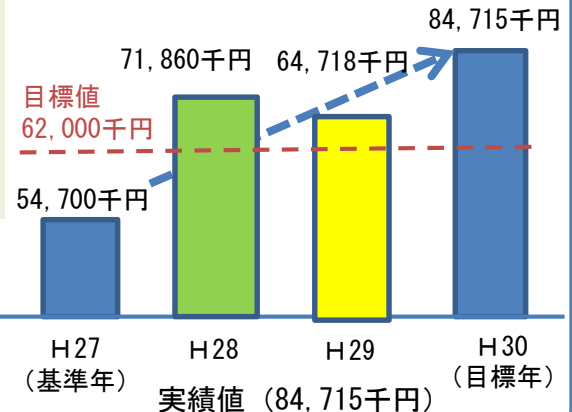
【事業実施による直接効果】

- ①全天候型育苗庫の導入による徹底した栽培管理

【事業実施による間接効果】

- ①販売額増加により、担い手による作付面積が拡大。
 ②徹底した栽培管理により、高品質かつ安定的な野菜苗の供給を実現。
 ③大規模経営による雇用が創出され、販売額増加に伴い農業所得が向上。

総所得額が**54.9%**
 増加(目標13.3%)
 (達成率411%)



産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(28年度:計画作成主体:南アルプス市地域農業再生協議会)(山梨県)

取組の概要

対象品目 : 果樹(ブドウ)(産地面積10.59ha)
 主な取組主体 : JA南アルプス市、農業者970名
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 基準(H27年度) 164百万円
 目標(H30年度) 184.5百万円
 導入施設等 : 整備事業(集出荷貯蔵施設(保冷施設))
 生産支援事業(機械リース(携帯用透過式非破壊糖度計測器3式))

山梨県
南アルプス市



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

消費者から人気が高い「シャインマスカット」は、実需者や市場からの引き合いが強いものの、収穫期が短く、品質にバラつきが生じている。

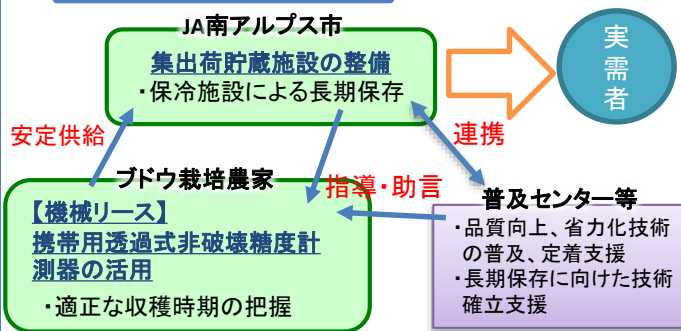
一方、意欲的な担い手が「シャインマスカット」へ改植し収量が増加傾向にあることから、これらの農家が「シャインマスカット」の栽培に取り組むとともに、長期間の出荷実現や選果基準の統一により、品質安定化を図ること等を通じて販売額の増加を目指す。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ①長期出荷を可能とし有利販売を実現するために必要な保冷施設の導入
- ②選果基準を客観的に判断する透過式非破壊糖度計のリース導入

産地体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉
 ・ブドウ「シャインマスカット」は、特に品質が優れたものを「特秀品」として区分け、高級果専門店などでの有利販売を行っている。
 ・市単独事業として、整備費を支援

取組成果

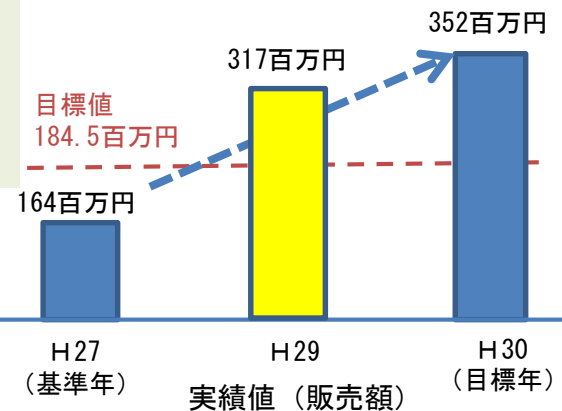
【事業実施による直接効果】

- ①保冷施設による長期保存
- ②非破壊糖度計測器による出荷果実品質の向上

【事業実施による間接効果】

- ①出荷時期をずらした差別化販売が可能となり、販売額が増加
- ②市場評価の高まって引き合いがさらに強まり、販売額が増加

販売額が114.6%増加
 (目標:12%増加)
 (達成率948.9%)



産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(28~29年度:計画作成主体:木島平村農業再生協議会)(長野県)

取組の概要

対象品目 : 水稻(産地面積:25ha)
 主な取組主体 : 中心経営体 1名
 成果目標 : 生産コストの10%以上の減
 基準(H27年度) 108千円/10a
 目標(H30年度) 97千円/10a
 導入施設等 : 生産支援事業(機械リース
 (トラクター 1台))



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

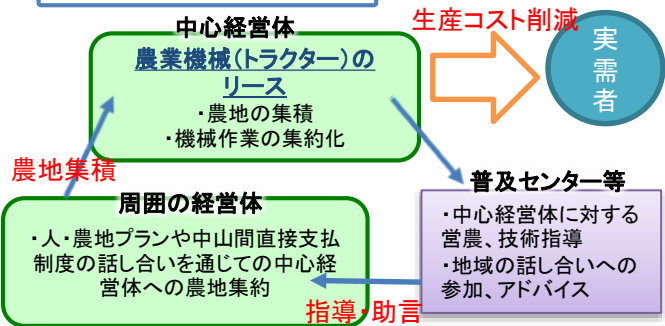
木島平村は県内有数の良質米産地であり、水稻作における中心経営体の体質強化が求められていた。また、村では中山間直接支払制度も活用しており、同制度において、中心経営体への農地集積と経営基盤の強化を目指すこととしていたことから、高性能機械の導入による省力化、機械作業の集約化等を推進し、生産コストの削減を図る。

【産地の体質強化に向けた方策】

①中心経営体への土地利用集積及び機械作業の集約化に向けた高性能機械の導入



産地体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・環境にやさしい農業の取り組み等による農薬・肥料代の削減
- ・「村長の太鼓判」などのブランド商品の開発
- ・堆肥センターの開設による良質堆肥の供給(資材コストの削減)

取組成果

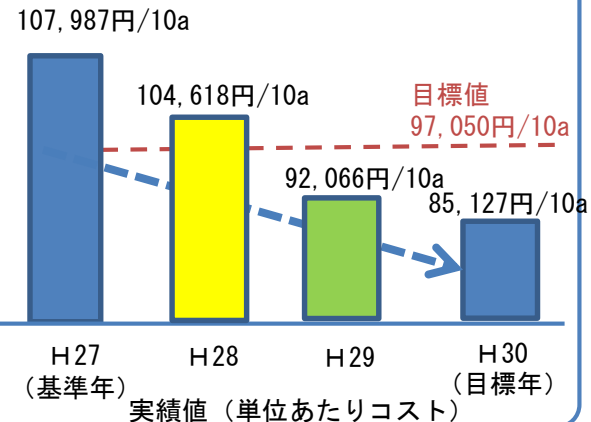
【事業実施による直接効果】

①高性能機械の導入による生産コストの削減効果

【事業実施による間接効果】

- ①農業機械の高度化による経営面積の拡大及び経営効率の向上
- ②農地の集積による経営及び作業の効率化
- ③中心経営体への農地の集積による中山間地地域における水田の維持

生産コストが21%削減(目標:10%)
(達成率209%)



産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(28～30年度:計画作成主体:藤枝市地域農業再生協議会)(静岡県)

取組の概要

- 対象品目 : ミノトマト(作付面積:0.648ha)
(都市近郊地域)
- 主な取組主体 : 株式会社 サンファーマーズ
- 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
基準(H27年度) 0 円
目標(H30年度) 75,751千円
- 導入施設等 : 整備事業(生産技術高度化施設)



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

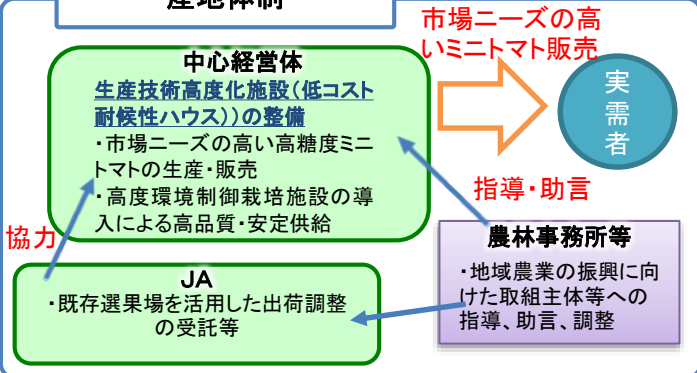
取組主体のオリジナル商品である高糖度ミノトマトは独自の栽培技術により生産されており、市場ニーズが高く、地域においては高単価で取引されていた。市場ニーズに対応した同商品の増産には、高い水準での栽培管理等が求められることから、生産技術高度化施設(低コスト耐候性ハウス)等の導入により、高品質かつ安定的な生産体制の確立、収益性の高い産地形成を図る。



【産地の体質強化に向けた方策】

①高品質かつ安定的な生産体制の確立及び収益性の高い産地形成の実現に向けた低コスト耐候性ハウス及び複合環境制御装置の導入

産地体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・中心的な経営体への農地を集積による農地利用の効率化と高度化
- ・隣接地に平成26年度強い農業づくり交付金等事業により、トマト・ミノトマトの集出荷場を整備

取組成果

【事業実施による直接効果】

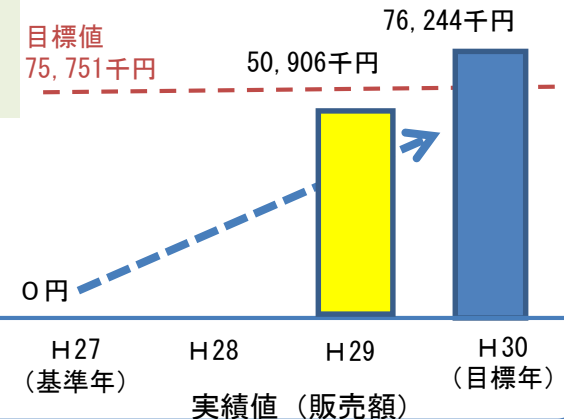
①低コスト耐候性ハウス及び複合環境制御装置の導入による市場ニーズの高い高糖度ミノトマトの販売額増

【事業実施による間接効果】

①中心経営体への農地の集積による農用地利用の効率化及び高度化の促進



販売額が76,244千円増加
(目標75,751千円)
(達成率115%)



産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(28年度:計画作成主体:浜松市担い手育成総合支援協議会)(静岡県)

取組の概要

対象品目 : 多肉植物(産地面積:3.6ha)
 主な取組主体: 農業者1名
 成果目標: 販売額の10%以上の増加
 基準(H27年度) 223,290千円
 目標(H30年度) **256,783千円**
 導入施設等: 生産支援事業(ハウス資材購入) **6棟**
 整備事業(集出荷貯蔵施設)



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

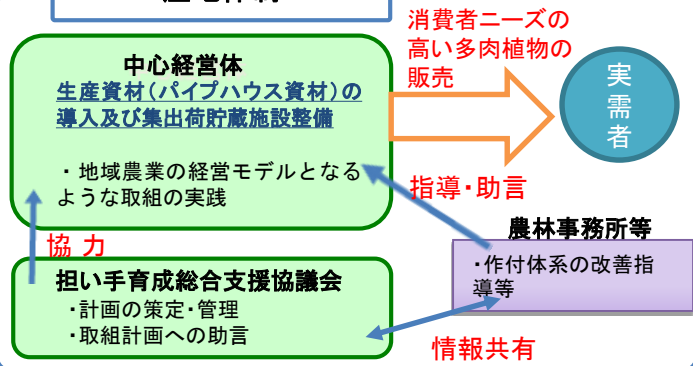
取組主体は現地における中心的な経営体として多肉植物の生産を行っていたところ、取引先からの引き合いも強く増産が求められていたが、十分に応えきれていない状況にあった。多肉植物の生産には、暖房等の設備が必要なく、パイプハウス等の簡易な設備で生産が可能のため、パイプハウス資材の導入による増棟、及び増産に対応するための集出荷貯蔵施設を整備し、生産量及び販売額の増加を図る。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ①経営規模の拡大(栽培面積の拡大、生産量増加等)に向けたパイプハウス資材の導入(6棟)
- ②出荷能力の向上(出荷量増加等)に向けた集出荷貯蔵施設の整備

産地体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・耕作放棄地の積極的な解消などを通じて生産面積を拡大するとともに、農地保全にも貢献
- ・農業分野における女性の進出や女性が働きやすい職場作りなどを支援

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①ハウス増設により、生産量が増加
- ②出荷量の増加により、販売額が増加することで生産者所得が向上

【事業実施による間接効果】

- ①事業規模の拡大による新たな雇用の創出



販売額が**36,283千円増加**
 (目標:33,493千円)
 (達成率253%)

